

【指標による評価】

第四次川越市総合計画で掲げた52施策について、各施策の進捗状況を把握するための指標（数値目標）を設定しています。指標には基準値（平成26年度）と目標値（令和7年度）を設定した上で、毎年度の実績を調査しています。

下表は、目標値（令和7年度）と直近の実績値とを対照して、以下の区分で評価したものです。

A：直近の実績値が目標値（令和7年度）を達成している。					
B：直近の実績値は目標値（令和7年度）を達成していないが、基準値（平成26年度）よりは改善している。（基準値と実績値が同じ場合を含む。）					
C：直近の実績値が基準値（平成26年度）から悪化している。					

（集計結果）

基本目標		評価			
		A	B	C	
1	子ども・子育て	1	6	3	(2)
2	福祉・保健・医療	5	3	4	(2)
3	教育・文化・スポーツ	6	4	5	(4)
4	都市基盤・生活基盤	6	8	4	(3)
5	産業・観光	4	5	5	(3)
6	環境	2	4	3	(1)
7	地域社会・市民生活	2	6	5	(0)
8	住民自治・行財政運営	2	6	2	(0)
合計		28	42	31	
		27.7%	41.6%	30.7%	

注）新型コロナウイルス感染症の影響

計画期間中の令和2年から令和5年まで、各事業に影響を及ぼしました。

行動制限による事業中止・縮小などマイナスに作用したものが多く一方で、非接触の推奨がデジタル化の進展に寄与するなど、プラスに作用した物もあります。

左表の評価C欄中のカッコ内の数字は、新型コロナウイルス感染症のマイナスの作用を受けた指標数を示したものです。

【市民満足度調査結果による評価】

市民満足度調査は、本市が取り組む施策に対する市民にとっての満足度等を把握するために5年に1回実施しています。

下表は、第四次川越市総合計画策定時（平成26年度調査）を起点に、平成30年度調査及び令和5年度調査の結果から、市民満足度の推移について以下の区分で評価したものです。

H26 ⇒ H30	H30 ⇒ R5	評価
満足度 ↑	満足度 ↑	◎
満足度 ↑	満足度 ↓	R5：H26より改善（又は同じ数値） ⇒ ○ R5：H26より悪化 ⇒ △
満足度 ↓	満足度 ↑	
満足度 ↓	満足度 ↓	×

（集計結果）

基本目標		評価			
		◎	○	△	×
1	子ども・子育て	3	1	0	0
2	福祉・保健・医療	4	2	0	0
3	教育・文化・スポーツ	3	2	2	0
4	都市基盤・生活基盤	4	5	1	0
5	産業・観光	3	2	1	0
6	環境	3	2	0	0
7	地域社会・市民生活	5	3	0	0
8	住民自治・行財政運営	1	4	0	0
合計		26	21	4	0
		51.0%	41.2%	7.8%	0.0%

【分野別の総括】

第四次川越市総合計画の基本構想で設定した「基本目標」（8分野ごとに設定）に対する達成状況について、各分野を担当する主な部局による見解を示しています。

（主旨）

計画期間10年間において、「達成できたこと」、「十分にできなかったこと」及び「第五次川越市総合計画に向けた方向性」

分野	担当部局
子ども・子育て	こども未来部
福祉・保健・医療	福祉部・保健医療部
教育・文化・スポーツ	文化スポーツ部、教育総務部、学校教育部
都市基盤・生活基盤	都市計画部、建設部、上下水道局
産業・観光	産業観光部
環境	環境部
地域社会・市民生活	市民部、防災危機管理室
住民自治・行財政運営	広報室、総合政策部、財政部

第1章 子ども・子育て															
基本目標：子どもが健やかに成長でき、子育ての楽しさを感じられるまち															
【こども未来部】 認可保育所、認定こども園、地域型保育事業所を整備したことで、公立保育所を含む入所定員数は平成25年の3,281人から令和6年の5,968人に増加した。この結果、本市の待機児童数は平成25年の112人から、令和6年の10人に大きく減少することとなり、共働き家庭が増え、保育ニーズが高まる中でも、それに対応する提供体制の構築を推進することができた。 平成28年には、子育ての相談窓口として利用者支援事業（基本型・特定型・母子保健型）を市内3か所で開始した。令和2年6月には川越駅西口の川越市民サービスステーション内においても3つの利用者支援事業を実施し、ワンストップでの総合的な支援を行っている。 また、令和3年7月には、安心して子育てができる環境をつくり、すべての子育て世帯を支援するための施設として、子育て安心施設「すくすくかわごえ」が開設し、子育ての不安や孤立感を和らげ、子育ての楽しさや喜びを実感してもらえるよう、さまざまな事業を展開している。 一方、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という）により、乳幼児健診については、利用者数の減少や受診控えが生じる等、影響を受けた事業も見られた。令和5年5月に新型コロナが5類感染症へ移行したものの、ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員数が新型コロナ発生前の会員数に戻らないなどの課題もある。 本市の出生数は、第四次川越市総合計画の始期である平成28年の2,770人から一貫して減少し少子化が進行している。令和5年4月のこども基本法の施行により、今後はこどもに加えて若者への支援施策の充実も求められている。本市として「こどもまんなか社会」を目指す中、こども・若者が、自らの意見を表明し、社会に参画する重要性を認識した上で、こども・若者、子育て当事者の視点や意見を尊重し、対話をしながら施策を検討・実施する必要がある。															

【市民満足度調査による評価】

施 策		基準	前回		今回		評価
		H26	H30		R5		
1	少子化対策の推進	14.2	11.8	↓	14.3	↑	○
2	児童福祉の推進	14.2	14.6	↑	16.7	↑	◎
3	幼児期の教育・保育と学童保育の充実	14.2	15.2	↑	18.2	↑	◎
4	青少年健全育成の推進	7.8	10.8	↑	12.9	↑	◎
施策満足度平均		12.6	13.1	↑	15.5	↑	

【指標による評価】

施 策		指 標		基準値	望ましい方向					前期目標値						後期目標値	進捗
				H26		H28	H29	H30	R1	R2	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
1	少子化対策の推進	出生数（人／年）		2,824	増加	2,770	2,701	2,545	2,401	2,500	2,386	2,207	2,131	2,091	—	2,500	C
		乳幼児健診受診率（％）	4か月児	94.0	増加	94.0	96.1	95.7	95.9	96.0	90.8	96.4	93.6	96.4	—	97.0	B
			1歳6か月児	96.4	増加	93.5	95.2	98.3	96.6	97.0	94.5	94.5	97.5	97.5	—	98.0	B
			3歳児	93.4	増加	91.9	92.5	96.1	93.7	95.0	93.9	94.2	94.8	96.5	—	97.0	B
2	児童福祉の推進	子育て支援拠点の設置数（か所）		18	増加	23	24	24	24	25	24	24	24	24	24	26	B
		ファミリー・サポート・センター依頼会員実利用者数（人／年）		247	増加	279	284	299	268	300	181	178	177	184	—	350	C
		ひとり親家庭の就業実績（人）		43	増加	28	44	100	119	250	152	173	201	224	—	500	B
3	幼児期の教育・保育と学童保育の充実	保育園待機児童数（人）		74 (H27)	減少	67	64	20	20	0	2	7	8	8	10	0	B
		認定こども園の累計数（園）		0 (H27)	増加	1	2	6	6	5	7	7	8	9	10	7	A
4	青少年健全育成の推進	青少年団体が行う活動事業回数（回／年）		52	増加	101	87	78	68	60	17	31	71	49	—	70	C

第2章 福祉・保健・医療															
基本目標：住み慣れた地域で、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち															
【福祉部】 高齢化の進む中、地域包括ケアシステムを構築するとともに、令和2年6月には「断らない相談窓口」を実践する福祉総合相談窓口を開設し、高齢・障害・子育て・生活困窮の4センターをワンフロアに集約した多機関連携による包括的な相談支援体制を整備した。 また、地域の課題解決に向けて協力し合う関係づくりを推進するため、川越市社会福祉協議会との連携により、地域におけるネットワークの構築に努めた。 一方、コロナ禍で人と人とのふれあいが制限されて以降、地域における活動に慎重な面も見られた。SNSを活用するなど、工夫しながら地域活動を継続する事例もみられたが、介護支援いきいきポイント事業登録者の累計数、介護予防事業延べ参加者数、認知症サポーター養成講座の受講者数が伸び悩んだ。 今後も、地域福祉計画をはじめ各計画に掲げる施策を通じて、誰もが健康で、年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して生活することができるまちづくりを進めていく必要がある。 【保健医療部】 市民の健康に対する意識が高まる中であって、健康の意識啓発、各種健診、予防接種などの各種取組を進めた効果もあり、健康寿命の延伸は目標を達成する見込みとなった。また、関係団体等と連携し、救急医療などの地域医療体制を確保するとともに、保健所では、精神保健、感染症予防、食の安全や衛生的な住環境の確保等に取り組んだ。特に、計画期間では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が発生し、保健所を中心に、全庁的な応援や民間活用を図りながら、まん延や拡大の防止、患者等への対応やワクチン接種を実施した。 一方で、健康づくりについては、健康への関心が薄い働き世代や子育て世代への効果的な意識啓発が課題となっているほか、特定健康診査やがん検診などの受診率が低いことから、さらなる受診率の向上を図る必要がある。 今後、少子高齢化や人口減少の進行が見込まれる中、持続可能な社会保障制度の構築に向け、生涯にわたって活躍できる社会を実現するため、健康の重要性は更に高まっている。健康寿命のさらなる延伸に向け、健康づくりを推進するとともに、感染症などの健康危機管理への対応も含めた保健衛生の充実を図る必要がある。また、医療・介護ニーズを抱える85歳以上の高齢者の増加や人口減少がさらに進む2040年とその先を見据えた医療・介護提供体制の構築に向け、県や関係機関と連携した取組を進める必要がある。															

【市民満足度調査による評価】

施 策		前々回	前回		今回		評価
		H26	H30		R5		
5	高齢者福祉の推進	17.0	19.8	↑	21.5	↑	◎
6	障害者福祉の推進	14.3	14.0	↓	17.2	↑	○
7	地域福祉の推進	12.8	14.2	↑	13.4	↓	○
8	社会保障の適正運営	13.7	15.5	↑	18.9	↑	◎
9	健康づくりの推進	20.2	29.2	↑	29.9	↑	◎
10	保健衛生・医療体制の充実	15.2	17.1	↑	23.1	↑	◎
施策満足度平均		15.5	18.3	↑	20.7	↑	

【指標による評価】

施 策		指 標	基準値	望ましい 方向					前期 目標値						後期 目標値	進 捗	
			H26		H28	H29	H30	R1	R2	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
5	高齢者福祉の推進	介護支援ボランティア事業登録者の 累計数（人）【前期基本計画】	0	増加	151	359	449	517	500						1,000	（A）	
		介護支援いきいきポイント事業登録 者の累計数（人）【後期基本計画】	517 （R1）	増加						508	523	513	506	—	1,000	（C）	
		介護予防事業延べ参加者数 （人／年）	2,340	増加	2,625	2,328	1,155	931	3,000	100	186	679	1,062	—	3,800	C	
		認知症サポーター養成講座の受講者 数（人／年）	2,036	増加	3,900	3,453	3,049	2,161	2,680	725	1,121	1,017	873	—	3,420	C	
6	障害者福祉の推進	障害者施策の満足度（％） （川越市障害者施策に関するアンケート調査）	37.4 （H25）	増加	41.9	—	—	36.6	40	—	—	33.9	—	—	42	C	
		福祉施設から一般就労への移行者数 （人／年）	44	増加	31	40	35	51	50	33	21	76	79	—	55	A	
7	地域福祉の推進	コミュニティソーシャルワーク実践者 養成研修の受講者累計数（人）	153	増加	252	293	348	371	330	380	—	571	600	—	480	A	
8	社会保障の適正運営	定量的な評価になじまないため、 指標の設定なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	健康づくりの推進	健康寿命（年）	男性	16.80 （H25）	増加	17.10 （H27）	17.29 （H28）	17.55 （H29）	17.61 （H30）	17.43	17.67 （R1）	17.85 （R2）	18.01 （R3）	18.05 （R4）	—	18.06	B
			女性	19.55 （H25）	増加	19.88 （H27）	19.94 （H28）	20.08 （H29）	20.17 （H30）	20.18	20.32 （R1）	20.48 （R2）	20.66 （R3）	20.82 （R4）	—	20.81	A
		かかりつけ歯科医を持つ市民（％） （川越市民の健康について アンケート調査）	76.8 （H26）	増加	77.0	—	70.8	—	85.0	—	—	—	72.7	—	87.0	C	
		三大生活習慣病死亡数の比率（％）	58.01 （H23-25平均）	減少	56.21	56.31	55.04	53.81	57.0 （H28-30平均）	53.8	52.8	53.3	51.9	—	53.0 （R3-5平均）	A	
10	保健衛生・医療体制の充 実	結核り患率（人口10万対）	13.8	減少	13.9	13.6	14.7	9.9	10	9.3	11.0	7.6	9.1	—	10	A	
		かかりつけ医を持つ世帯（％） （保健医療に関する意識調査）	63.7 （H27）	増加	—	—	—	69.0	68	—	—	—	—	—	73	B	
		在宅療養支援診療所の累計数 （か所）	14	増加	14	14	15	15	22	15	16	17	19	—	33	B	

第3章 教育・文化・スポーツ															
基本目標：歴史と文化を感じながら学びあい、豊かな心を育むまち															
【文化スポーツ部】 文化芸術分野ではコロナ禍という特殊要因を除いては、ウェスタ川越の指定管理者による提案事業やこどもたちへのアウトリーチ型の体験事業などのソフト事業を中心に、多文化共生や国際交流も含め、文化芸術の推進が図られたものと評価している。また、スポーツ分野においても同様に、小江戸川越ハーフマラソンをはじめとする各種イベントを着実に実施したことにより、生涯スポーツの浸透・定着ができた。 一方で、文化・スポーツ施設全般にわたり、施設の老朽化が進み、修繕計画を策定しているものの、当初の計画どおりに修繕が進められていない状況にあり、利用者への安心・安全の確保が課題である。 今後は、施設の維持管理などのハード的側面に関して、行政単独で事業を進めるのではなく、既存のソフト事業も含め、民間事業者との協働・連携を図りながら、文化とスポーツを融合した事業展開を進め、世代間の交流など、地域の活性化に向けて取り組むことが重要であるとする。 【教育総務部】 子どもサポート委員会の支援や放課後子供教室の開催などを通じて学校・家庭・地域が連携したこどもを育てる地域活動を進めることができた。また、公民館や図書館、博物館の各事業では、ライフステージに応じた学習機会の提供や電子書籍の導入など、幅広い世代の多様な学習ニーズに対応するよう努めた。文化財の保存・活用のための「川越市文化財保存活用地域計画」の策定などにも取り組むとともに、老朽化した学校施設・設備の大規模改造工事やトイレ改修工事、体育館や特別教室等への空調設備の導入についても、計画的に進めることができている。 一方で、こどもを育てる地域活動における担い手不足や参加者の減少が進んでいる。また、老朽化した施設が多くあるため、その対応を行いきれていないなどの課題がある。 引き続き、多様化する学習ニーズや現代的な課題、急速なＩＣＴの広がりや変化する社会状況に対応した事業の実施、後継者の育成、特に若い世代が社会教育に関心を向ける取組が必要であるほか、施設や設備の整備を進めていく必要があると考える。 【学校教育部】 確かな学力の育成のため、「川越市小・中学生学力向上プラン」を策定するとともに、ＧＩＧＡスクール構想に対応したＩＣＴ環境整備を実施し、各学校における授業改善を推進することができた。また、各学校の課題解決や児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、オールマイティーチャーなどの人的配置を進めたのに加え、教育環境の整備のため、教職員の働き方改革やコミュニティ・スクールの推進に取り組んだ。 一方、体力の向上については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、十分な成果を得ることができなかった。また、児童生徒の「個別最適な学び」及び「協働的な学び」の推進のため、ＩＣＴ活用を含めた教員の指導力向上が課題となっている。さらに、各学校の教育課題が複雑・多様化する中、課題解決のための人的配置が、各学校のニーズや要望等に応えられていない現状もある。 今後、グローバル化や技術革新が急速に進み、より一層変化の激しい予測困難な時代が到来する。このような未来社会の担い手となる児童生徒の育成に向け、これまで以上に、地域や家庭と連携・協働しながら、より質の高い学校教育を提供していく必要があると考える。															

【市民満足度調査結果による評価】

施 策		前々回	前回		今回		評価
		H26	H30		R5		
11	生涯学習活動の推進	13.7	19.4	↑	17.9	↓	○
12	生きる力を育む教育の推進	9.7	12.0	↑	13.4	↑	◎
13	教育環境の整備・充実	13.2	14.4	↑	16.6	↑	◎
14	文化芸術活動の充実	11.7	18.6	↑	17.3	↓	○
15	文化財の保存・活用	30.3	32.2	↑	30.1	↓	△
16	多文化共生と国際交流・協力の推進	10.3	10.7	↑	11.9	↑	◎
17	生涯スポーツの推進	14.3	16.1	↑	13.2	↓	△
施策満足度平均		14.7	17.6	↑	17.2	↓	

【指標による評価】

施 策		指 標	基準値	望ましい方向					前期目標値						後期目標値	進捗
			H26		H28	H29	H30	R1	R2	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
11	生涯学習活動の推進	市民講座開催数（件／年）	49	増加	48	44	49	47	53	0	26	25	27	—	55	C
		市立図書館での市民一人当たりの貸出数（冊・点／年）	4.89	増加	4.76	4.63	4.58	4.11	5.17	3.55	4.33	4.14	4.03	—	5.24	C
12	生きる力を育む教育の推進	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査において「国語・算数・数学の勉強は大切だと思う」と回答した児童生徒の割合（％）	91.9	増加	93.0	92.5	89.0	90.7	92.5	—	90.5	93.1	91.8	94.4	93.0	A
		同調査で「自分にはよいところがあると思う」「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合（％）	75.6	増加	69.1	72.0	79.7	78.1	78.0	—	74.0	79.5	81.5	84.3	80.0	A
		新体力テスト総合評価（５段階）においてA～C評価の生徒の割合（％）	84.9	増加	84.0	83.6	85.4	84.2	85.5	—	76.2	74.6	74.0	76.3	86.0	C
13	教育環境の整備・充実	大規模改造工事進捗率（％）	59.8	増加	62.9	64.6	65.9	68.6	81.0	69.0	69.9	74.9	76.2	77.3	100	B
		全小学校における学校図書館図書標準の達成率の平均値（％）	83.3	増加	89.2	91.5	90.6	92.5	92.4	93.8	93.4	93.7	94.6	—	100	B
		学校給食における地場産農産物使用割合（％）	8.1	増加	18.5	21.4	19.8	24.6	22.0	27.3	24.0	24.4	25.2	—	22.0	A
14	文化芸術活動の充実	ウェスタ川越大ホール稼働率（％）	0	増加	71.4	75.2	73.0	69.3	60.0	19.3	56.7	71.7	70.5	—	75.0	B
		文化施設（やまぶき会館、西文化会館、南文化会館、川越駅東口多目的ホール）の利用者数（人／年）	311,899	増加	301,354	280,143	282,212	262,100	321,000	94,626	140,228	186,518	207,421	—	330,000	C
		市立美術館常設展・特別展観覧者数（人／年）	67,652	増加	69,736	70,903	87,989	58,545	69,000	9,133	40,989	34,856	37,212	—	70,000	C
15	文化財の保存・活用	定量的な評価になじまないため、指標の設定なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	多文化共生と国際交流・協力の推進	ボランティア活動者数（人／年）	2,666	増加	3,154	3,322	3,449	3,146	3,000	315	1,553	3,618	3,706	—	3,200	A
		日本語教室参加者数（人／年）	3,373	増加	4,711	3,767	4,008	3,612	3,900	232	1,475	4,007	3,765	—	4,300	B
17	生涯スポーツの推進	成人の週１回以上のスポーツ実施率（％）（川越市民の健康について アンケート調査）	53.8	増加	68.6	—	60.2	—	60.0	—	—	—	66.3	—	65.0	A
		総合型地域スポーツクラブの数（件）	3	増加	4	4	4	4	5	5	6	6	6	6	6	A

第4章 都市基盤・生活基盤															
基本目標：安全で快適な基盤を備え、歴史や自然と調和した魅力あるまち															
【都市計画部】 文化創造インキュベーション施設「コエトコ」やU PLACE、子育て安心施設「すくすくかわごえ」の新規開設に加え、川越駅西口や本川越駅西口の整備を通じて、川越市駅を含む3駅の連携を強化した。また、新河岸駅や南古谷駅について、自由通路の整備等、都市基盤の整備を行いながら、まちづくりを進めた。 川越駅南大塚線等の都市計画道路や、旭町1丁目公園等の都市公園の整備を進めることで、都市基盤整備のさらなる推進を図ることができた。 川越シャトルやデマンド型交通「かわまる」の運行により、交通空白地域の移動手段を確保したほか、地区街づくり計画などによる地域と協働したまちづくりを推進することができた。 一方、北部市街地の交通円滑化対策や都市計画道路、大規模公園の整備は、コロナ禍や財政的制約の影響により、当初予定していた進捗を達成することができなかった。また、地区街づくり条例の支援内容と住民や商店街等の要望が合致せず、制度の活用が伸びないなどの課題が残った。 今後は、少子高齢化の進展やコロナ禍による生活様式の変化を踏まえ、厳しい財政状況を考慮した施策や整備方針について見直しを検討する必要があると考える。 【建設部】 安全で快適な道路環境維持を目的に、都市計画道路や生活道路の整備、道路環境の維持、橋りょうの安全性の確保に計画的に取り組むことができた。また、集中豪雨等による浸水及び内水被害対策として、平成29年度から久保川の改修工事を実施するなど河川整備を実施したほか、寺尾地区では、マンホール蓋からの雨水流出を抑制するためマンホール蓋の密閉化、下小坂地区では道路の側溝改修や既設水路の浚渫などの内水対策等を実施した。 一方で、中心市街地における交通渋滞の要因となっている交差点改良は、事業の調整に時間を要しているため、計画どおりには進められていないのに加え、道路施設の維持・修繕や治水における排水機場等の計画的な保全にも課題が残っている。 今後は、断片的となっている道路網を、社会資本に対する時代的要請、地域のニーズを踏まえ、将来の交通需要に合った道路ネットワークとすることを検討していくとともに、インフラ施設の効率的な維持管理を実施する必要があると考える。 【上下水道局】 雨水施設整備の推進は、平成29年度に策定した雨水管理総合計画により、早期に対策が必要な重点対策地区を設定し、寺尾地区で貯留施設整備を推進した。水道施設の改修・更新、災害対策に向けた水道施設の耐震化は、老朽管の更新や浄水場の耐震化事業などを、おおむね計画通り実施できた。 一方、下水道施設の整備等は、管きょ施設の計画的な調査に基づき、修繕や長寿命化を実施しているものの、専門業者の不足などにより事業は遅れているほか、污水管整備の進捗にも課題が残る。 現在、水道の料金回収率は6年連続、下水の経費回収率は5年連続で100%を下回っており、サービス提供に必要な経費を、料金・使用料でまかなえていない状況が続いている。今後は、人口減少等により水道料金、下水道使用料の減少が見込まれる一方、管路の老朽化・耐震化対策等を推進するため多額の事業費が必要となるのに加え、頻繁化、激甚化するゲリラ豪雨などに対応するための雨水対策が必要となることなどから、適正な料金・使用料収入の確保による独立採算制の維持と、計画的な管路更新、適切な維持管理などに取り組むことにより、安定したサービスを提供していく必要があると考える。															

【市民満足度調査結果による評価】

施 策		基準	前回		今回		評価
		H26	H30		R5		
18	協働による計画的なまちづくりの推進	16.3	13.4	↓	14.2	↑	△
19	市街地整備の推進	16.9	25.3	↑	21.5	↓	○
20	景観まちづくりの推進	24.5	31.8	↑	33.4	↑	◎
21	道路交通体系の整備	11.4	13.7	↑	16.7	↑	◎
22	交通ネットワークの充実	14.2	14.3	↑	18.5	↑	◎
23	治水事業の推進	19.3	17.4	↓	23.9	↑	○
24	水道水の安定供給	29.9	34.8	↑	33.4	↓	○
25	公共下水道事業の充実	24.8	28.5	↑	28.5	→	○
26	公園・緑地の充実	16.7	18.8	↑	18.3	↓	○
27	良好な住環境の創出	9.0	10.8	↑	11.7	↑	◎
施策満足度平均		18.3	20.9	↑	22.0	↑	

【指標による評価】

施 策		指 標	基準値	望ましい方向					前期 目標値						後期 目標値	進 捗
			H26		H28	H29	H30	R1	R2	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
18	協働による計画的なまちづくりの推進	「川越市地区街づくり推進条例」に基づく計画の認定数（件）	0	増加	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	2	B
19	市街地整備の推進	主要駅周辺の都市計画道路の整備率（％）	29.3	増加	33.0	37.7	41.9	46.0	42.1	46.0	46.0	46.0	46.0	—	52.2	B
20	景観まちづくりの推進	歴史的町並み景観を形成している地域の歩行者・自転車通行量（人）	83,549	増加	73,466	79,892	76,815	77,723	110,000	68,273	71,659	75,018	86,093	80,760	121,000	C
		歴みち事業の整備率（％）	34.3	増加	38.2	38.2	38.2	49.1	43.9	49.1	55.0	58.0	61.8	—	54.3	A
21	道路交通体系の整備	都市計画道路の整備率（％）	44.1	増加	44.9	45.9	47.9	48.5	46.1	48.5	48.5	48.5	48.5	49.0	48.9	A
		幹線道路（市道）整備工事整備済延長累計（m）	80,327	増加	81,654	82,276	83,120	83,313	85,000	83,466	83,565	83,639	83,949	—	86,800	B
22	交通ネットワークの充実	平日の市内鉄道駅における路線バス等発着延べ便数（便／日）	2,768	増加	2,718	2,768	2,890	2,711	2,850	2,599	2,575	2,529	2,504	—	2,850	C
		市内循環バスの利用者数（人／年）	351,958	増加	382,013	393,601	390,167	405,489	370,700	289,684	334,203	370,962	401,507	—	431,700	B
		路線バスの利用者数（人／年）	9,492,906	増加	10,580,287	9,819,806	10,230,955	10,269,861	9,777,600	6,848,644	7,215,095	8,015,469	8,679,438	—	10,979,600	C
		市内鉄道駅の乗降人員数（人／年） （埼玉県統計年鑑）	152,482,765	増加	155,884,843 （H27）	157,578,525 （H28）	159,621,091 （H29）	161,506,041 （H30）	157,057,200	160,326,399 （R1）	113,439,679 （R2）	128,622,228 （R3）	141,510,990 （R4）	147,259,842 （R5）	173,180,600	C
23	治水事業の推進	久保川改修の進捗状況（％）	0	増加	0.0	0.0	3.6	3.6	17.0	8.6	12.9	14.9	17.4	20.3	53.0	B
		雨水管きよの累計整備延長（m）	111,783	増加	112,072	112,072	112,072	112,072	112,320	112,072	126,353	127,570	131,896	—	112,820	A
24	水道水の安定供給	水道事業の有収率（％）	94.2	増加	95.0	94.6	94.2	93.3	94.5	94.0	94.7	94.2	95.0	—	94.8	A
		配水管の耐震化率（％）	16.1	増加	18.9	20.1	21.0	22.1	23.0	23.2	24.5	26.1	27.4	—	29.0	B
25	公共下水道事業の充実	下水道事業の有収率（％）	68.6	増加	73.7	71.3	73.5	65.7	75.0	68.6	74.0	75.3	79.1	—	80.0	B
		長寿命化管きよ延長（km）	30.2	増加	31.3	31.7	32.3	32.3	32.9	33.8	34.2	34.6	34.8	—	34.9	B
26	公園・緑地の充実	公園・広場等の利用のしやすさ（％） （川越市市民意識調査）	49.2 （H24）	増加	—	—	54.3	—	52.0	—	58.3	—	—	—	54.0	A
27	良好な住環境の創出	空き家率（％） （住宅・土地統計調査）	11.0 （H25）	減少	—	—	9.2	—	11.0	—	—	—	9.2	—	9.2	A

第5章 産業・観光															
基本目標：地域資源をいかした、にぎわいと活力にあふれるまち															
【産業観光部】 市内事業者や商工団体等への支援をはじめ、地域のしごと総合ポータルサイトの構築やリノベーションによる空き店舗再生等の雇用促進や地域活性化事業にも取り組むとともに、コロナ禍においても、国の臨時交付金を活用して、中小企業者事業継続支援金の給付やプレミアム付き電子商品券の発行による消費活性化に資する施策を講じた。また、企業立地に係る担当組織を新設したほか、令和6年度には、企業立地及び創業支援等に関する事業連携協定を締結するなど、新たな取り組みを推進した。農業では、生産性向上に向けて県営のほ場整備事業を進め、令和元年度に下小坂・平塚地区、令和4年度に久下戸地区が完了したほか、令和4年度に農業ふれあいセンターをグリーンツーリズム拠点施設としてリニューアルし、農業を身近なものとして周知し、農業にふれあう機会の創出を図った。 観光では、外国人観光客を誘致するために海外向けのプロモーションなどに取り組んだことに加えて、日本政府観光局の外国人観光案内所の認定に基づく受け入れ環境の整備などにより、インバウンド需要の増加につなげた。こうした取組により、それぞれの産業の振興を図るとともに、地域経済の活性化を推進することができた。 一方、令和3年度までに地域の実情に合わせた「人・農地プラン」を市内全12地域で策定したが、担い手の確保・育成に課題が残っている。また、市内の一部地域に観光客が集中する状況が生じており、観光エリアの拡大や観光客の分散などが喫緊の課題となっている。 今後は、創業支援に係る連携の効果を高め、市内事業者の生産性向上による市場競争力を強化し、新たな財源確保と雇用の創出を図る企業誘致に取り組む。また、地産地消による川越産農産物の消費促進やグリーンツーリズムを推進していく。さらに、オーバーツーリズムの解消を図り、持続可能な観光都市・川越を目指していく必要がある。															

【市民満足度調査結果による評価】

施 策		前々回	前回		今回		評価
		H26	H30		R5		
28	産業間の連携と中小企業支援	9.3	8.6	↓	8.8	↑	△
29	就労の支援と労働環境の改善	7.3	8.9	↑	10.9	↑	◎
30	農業の振興	11.1	19.2	↑	16.6	↓	○
31	商業の振興	14.0	18.7	↑	17.9	↓	○
32	工業の振興	8.6	9.0	↑	9.8	↑	◎
33	観光の振興	19.9	33.2	↑	35.8	↑	◎
施策満足度平均		11.7	16.3	↑	16.6	↑	

【指標による評価】

施 策		指 標	基準値	望ましい方向					前期目標値						後期目標値	進捗
			H26		H28	H29	H30	R1	R2	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
28	産業間の連携と中小企業支援	市内総生産額（億円／年） （埼玉県市町村民経済計算）	10,673 (H24)	増加	10,921 (H26)	11,827 (H27)	12,755 (H28)	12,523 (H29)	11,750	12,610 (H30)	13,365 (R1)	12,704 (R2)	14,651 (R3)	—	13,008	A
		開設事業所数（事業所／年） （経済センサス）	222 (H23)	増加	242 (H25)	229 (H27)	—	—	255	—	—	202 (R2)	—	—	265	C
29	就労の支援と労働環境の改善	川越しごと支援センターが実施する セミナー参加者数（人／年）	1,614	増加	1,140	1,070	1,199	1,274	1,700	1,042	1,020	1,338	1,537	—	1,800	C
		川越しごと支援センターでの就職件 数／紹介件数（％）	11.9	増加	12.9	14.8	15.5	17.0	13.0	13.4	12.2	14.8	15.6	—	17.0	B
30	農業の振興	農産物直売所の年間販売額（億円）	6.1	増加	6.8	6.9	7.2	6.9	7.1	7.8	7.8	7.9	8.0	—	7.6	A
		人・農地プランで位置付けられた地 域の中心となる経営体の累計数 （経営体）【前期基本計画】	36	増加	135	241	291	292	150						200	(A)
		農業産出額（千万円／年） 【後期基本計画】	1,045 (H30)	増加						748 (R1)	702 (R2)	648 (R3)	646 (R4)	—	1,500	(C)
31	商業の振興	小売業商品販売額（百万円／年） （経済センサス）	288,538	増加	301,618 (H25)	347,887 (H27)	—	—	289,000	—	—	329,104 (R2)	—	—	347,887	B
		中心市街地の空き店舗数 （か所／年）	74	減少	75	73	67	62	64	82	75	73	82	—	60	C
32	工業の振興	製造品出荷額等（百万円／年） （工業統計調査）	1,031,300 (H25)	増加	1,097,536 (H27)	954,300 (H28)	878,384 (H29)	874,895 (H30)	1,040,000	840,797 (R1)	830,289 (R2)	1,061,531 (R3)	849,696 (R4)	—	1,050,000	C
		企業立地支援事業所の累計数 （事業所）	4	増加	4	4	6	8	7	8	8	8	8	—	10	B
		ものづくりブランド認定の累計数 （件）	19	増加	31	36	40	42	45	43	45	47	49	—	70	B
33	観光の振興	観光客数（万人／年） （入込観光客数調査）	657.9	増加	704.0	662.8	734.2	775.7	720.0	385.0	394.7	560.8	719.1	—	750.0	B
		観光客のリピーターの割合（％） （川越市観光アンケート調査）	46.3	増加	47.7	48.7	50.7	53.2	50.0	64.5	72.1	71.2	71.3	—	60.0	A
		外国人観光客数の割合（％） （入込観光客数調査）	1.1	増加	2.4	3.0	3.8	4.0	2.5	1.0	0.7	1.8	8.6	—	3.0	A
		観光時間半日以上観光客割合（％） （川越市観光アンケート調査）	55.6	増加	57.0	54.3	57.2	66.8	60.0	69.5	22.6	25.7	29.0	—	65.0	C

第6章 環境														
基本目標：地球環境にやさしい、豊かな自然とともに生きるまち														
【環境部】 本市の環境施策は令和7年度の目標に向けて、概ね順調に進んできている。 特に、環境活動に関わる環境教育・学習事業数、地球環境に関わる温室効果ガスの排出量、循環型社会の構築に関わるごみ排出量については、目標を達成することができている。 地球温暖化対策として、令和3年5月に「小江戸かわごえ脱炭素宣言」を表明し、市・市民・事業者が一体となって2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することとしたほか、令和5年8月には、民間事業者とプラスチックごみ削減に関する連携協定を締結するなど、市内における環境意識の高揚を図ることができた。 一方で、本市の自然環境についてみると、武蔵野の雑木林に代表される緑が、土地の改変や売却が進んだ結果、減少傾向にある。本市が交通結節点として機能していることなどから、依然として開発に関するニーズが強く、今後、生物多様性の観点からも、残された緑をどう保全していくかが課題である。 生活環境については、市内の河川の水質や大気の状態など、市外の広域的な影響により、目標は達成できなかったものの、改善傾向にある。そのような中、PFASなどの化学物質が問題となるなど、引き続き生活環境を良好な状態に保っていくことが課題である。 また、循環型社会の構築については、ごみ排出量が順調に減少しているものの、リサイクル率が横ばいであるため、更なる3Rの推進等を図るとともに、市民生活に欠かせないごみ処理施設の計画的な整備等を進め、安定した市民サービスの提供を確保する必要があると考える。 今後も、良好な環境を将来世代に引き継いでいくために、各種取組を継続していく必要がある。														

【市民満足度調査結果による評価】

施 策		基準	前回		今回		評価
		H26	H30		R5		
34	環境活動の推進	7.9	11.3	↑	11.5	↑	◎
35	地球温暖化対策の推進	7.6	9.7	↑	10.4	↑	◎
36	循環型社会の構築	21.6	27.5	↑	25.2	↓	○
37	自然共生の推進	12.5	16.9	↑	15.8	↓	○
38	生活環境の保全	12.8	15.3	↑	16.1	↑	◎
施策満足度平均		12.5	16.1	↑	15.8	↓	

【指標による評価】

施 策		指 標	基準値	望ましい方向					前期目標値						後期目標値	進捗
			H26		H28	H29	H30	R1	R2	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
34	環境活動の推進	環境教育・環境学習に関する事業数（事業／年）	53	増加	98	152	160	152	60	114	163	121	166	—	152	A
		環境指標の目標値達成状況（％）	33.3	増加	28.0	28.0	38.0	38.0（H30）	40.0	48.0	40.0	38.0	37.0	—	50.0	B
35	地球温暖化対策の推進	市域における温室効果ガス排出量（千t-CO2／年）【旧算定方法】	1,728（H23）	減少	1,896（H25）	1,748（H26）			1,067							—
		市域における温室効果ガス排出量（千t-CO2／年）【新算定方法】		減少	2,082（H25）	1,937（H26）	1,987（H27）	1,789（H28）		1,744（H29）	1,698（H30）	1,581（R1）	1,534（R2）	1,570（R3）	1,819（R4）	（A）
36	循環型社会の構築	ごみ排出量（t／年）	114,238	減少	112,209	111,548	110,125	111,253	109,188	108,750	106,617	104,783	100,335	—	107,958	A
		リサイクル率（％）	25.0	増加	23.5	23.1	22.8	23.6	30.0	22.9	21.8	22.2	21.9	—	35.0	C
		つばさ館来館者数（人／年）	49,261	増加	52,007	52,555	50,631	47,523	53,000	21,839	29,861	31,964	34,098	—	55,000	C
37	自然共生の推進	保存樹林指定面積（㎡）	478,235	増加	457,839	444,361	413,340	400,064	496,235	389,498	378,524	376,840	367,771	—	511,235	C
		市民花壇累計指定数（か所）	74	増加	86	91	93	94	104	101	101	104	108	—	129	B
38	生活環境の保全	水質汚濁に係る環境基準達成状況（％）	88.9	増加	88.9	88.9	100.0	100.0	100	88.9	100	88.9	88.9	—	100	B
		大気環境基準達成状況（％）	71.0	増加	82.3	82.3	82.3	82.3	82.0	82.3	82.3	82.3	82.3	—	100	B

第7章 地域社会・市民生活

基本目標：地域で支え合う、安全で安心なまち

【防災危機管理室】

川越市地域防災計画や、職員危機管理防災マニュアル等の災害・危機事象への各種対応マニュアルについて、国や県の動向、本市で生じた災害被害状況などを踏まえつつ適切に見直しを行うと共に、防災関係機関や地域住民と連携した総合防災訓練や帰宅困難者対策訓練の実施により災害対応力の強化を図ることができた。

一方、避難行動要支援者名簿の自治会への提供や自主防災組織の新規結成の促進については、自治会への防災講話の機会等に周知・説明を行い啓発してきたが、自治会構成員の高齢化や担い手不足などの理由から伸び悩んだ。

今後は、地域の支え合いの力を維持・向上させるために、地域での防災訓練等の実施や自主防災組織の結成など、これまで以上に地域に向けて積極的に働きかけていく必要がある。また、少子高齢化が更に進行し、行財政資源が減少していくことが見込まれる中、迅速かつ効率的な災害対応ができる体制づくりを推進するとともに、本市を含む全国各地で発生した大規模な災害からの教訓を踏まえ、更なる災害対策の強化・充実を図っていく必要がある。

【市民部】

性の多様性の理解促進のため、令和2年5月から「川越市パートナーシップ宣誓制度」を実施している。令和6年度は、対象者をファミリーシップに拡大したほか、本市主導で「埼玉県市町村におけるパートナーシップ制度に係る連携に関する協定」を県内全市町村と締結するとともに全国の自治体と連携を図る「パートナーシップ制度自治体連携ネットワーク」に加入し、誰もが自分らしく生き生きと暮らせる社会の実現に向けた取組を行った。

また、振り込め詐欺などの特殊詐欺被害件数は、令和3年度をピークに減少傾向となり、令和5年度では目標を達成することができた。併せて、「川越市犯罪被害者等支援条例」の制定により、犯罪被害者等への支援の推進や市民への理解の促進等を行い、市民生活の安全・安心に資する取組を行った。

一方、全国的に自治会離れが進んでいる中、本市の自治会加入率も逡減しているが、近隣市の加入率が５割近い状況にあっても本市の加入率は７割弱である。今後も引き続き、自治会の加入促進や意義について周知に努めていく必要がある。

加えて、政策・方針決定過程における女性の参画を促進するための取組に関して、各種審議会等における女性の登用率は目標値を達成できなかったため、引き続き女性登用の必要性を促す意識啓発や委員改選時における女性登用促進を依頼するなど取組を進めていく必要がある。

令和6年12月には、市内繁華街の夜間の通行における安全安心な環境の確保のための「川越市客引き行為等の防止に関する条例」を制定するなど、今後も、市民の日常生活において、一人ひとりが互いを尊重し、安全で安心して生活を過ごすための取組や、地域のつながり・地域活動への参画を促進する取組を行っていく。

【消防局】

地域防災力の強化のため、川越市消防団では活性化広報委員会を設置し、消防団員の確保に取り組んだ。消防活動に興味をもった若年層の入団はあったものの、「本業の多忙」、「市外への転勤・転居」等を理由とした退団者が増加したため、団員総数は減少している。引き続き地域防災力を強化するため、消防団員が活動しやすい環境を整え、消防団員の確保及び資機材の整備を図る必要がある。

救命率については、心肺停止に至る前の傷病者の背景や、心肺停止に至った経緯なども関係するため、率としては減少している。救命事例（件数）としては増加しているため、引き続き応急手当の普及啓発活動を行っていく必要がある。

防火のための啓発活動により、出火率は減少した。出火原因も時代とともに変化しているため、引き続き啓発活動を展開していく必要がある。

【指標による評価】

[illegible]

【市民満足度調査結果による評価】

施 策		基準	前回		今回		評価
		H26	H30		R5		
39	地域コミュニティ活動の推進	10.4	12.3	↑	11.6	↓	○
40	平和で思いやりのある社会づくり	11.4	10.7	↓	11.4	↑	○
41	男女共同参画の推進	8.4	8.5	↑	9.9	↑	◎
42	防災体制の整備	13.4	14.4	↑	19.2	↑	◎
43	消防・救急体制の充実	24.9	26.3	↑	30.2	↑	◎
44	防犯対策の推進	14.1	17.3	↑	17.9	↑	◎
45	交通安全対策の推進	16.2	17.2	↑	18.5	↑	◎
46	市民生活の支援	15.7	23.1	↑	20.3	↓	○
施策満足度平均		14.3	16.2	↑	17.4	↑	

第8章 住民自治・行財政運営

基本目標：つながりによるまちづくりと持続可能な行財政運営の推進

【広報室】
シティセールス推進担当が設置され、市公式ホームページやSNSなど市政情報を発信する媒体の運営管理が広報室に集約された。令和4年度には、本市の魅力を高め、それらを戦略的かつ効果的に情報発信するために、メインターゲットを子育て世代とした「川越市広報戦略」を策定し、シティセールスを進めてきた。

一方で、シティセールス推進に向けた全庁的な意識啓発に課題があり、シティセールスにつながるような事業や情報などの効果的な発信方法等について、十分取り組めているとは言えないのが現状である。

これからの人口減少等を踏まえ、本市の認知度をさらに高め、「行きたいまち」、「事業・起業したいまち」となり、さらには愛着や誇りが醸成され「住みたいまち・住み続けたいまち」として、「選ばれる都市・川越市」の実現に向けたシティセールスを進める必要がある。

【総合政策部】

持続可能な行政運営の推進として平成15年度から事務事業評価を導入し、事業の必要性や有効性、効率性などを評価し、次年度以降の事業運営に反映するよう取り組んできた。更に令和3年度には「川越市行財政改革推進計画」を策定し、選択と集中による事務事業の見直しや積極的な歳入の確保など、抜本的な行財政改革の取組を進めるとともに、行政手続きのオンライン化など住民の利便性向上に資する情報化を進めてきた。また、令和6年度には、「埼玉県川越都市圏まちづくり協議会」に鳩山町が加入し、広域連携の範囲を拡大することができた。

一方で、審議会における公募委員の募集をはじめとした市民参加の仕組みを整備しているが、市政に参加する住民は多いとはいえない。また、行財政改革を推進する中でも新たな行政課題に対応する必要がある、経常収支比率に改善が見られないなど、取組の効果が十分に現れたとはいえない。

今後は、地域会議が未設置の地区に対する会議設立に向けた取組を進めていく必要がある。また、歳入・歳出の両面からの行財政改革の取組を進めるとともに、市民の安全性への配慮や利便性を高めるための機能集約の視点を持った公共施設の再編のほか、デジタル技術を活用した業務の効率化や「書かない窓口」の実現など更なる利便性の向上を進める必要がある。

【財政部】

一方、経常収支比率については、「川越市行財政改革推進計画」を策定し事務事業の見直しや歳入の確保等に取り組んだものの、扶助費のほか、物価高騰の影響による物件費の増や高齢化に伴う他会計への繰出金が増加していることなどにより、令和5年度は令和元年度と並び過去最高の99.8%となった。

今後も人件費や扶助費の上昇が見込まれ、厳しい財政状況が継続すると考えられることから、積極的な歳入の確保や補助金の見直しを進めるとともに、スクラップ＆ビルドを徹底し、新規事業を実施する場合には当該事業に係る経費を捻出したうえで実施していく必要がある。

また、本市は当初予算編成において歳入歳出の乖離が毎年100億円程度生じる異例の事態が常態化していることも大きな問題である。自主財源比率は他市と比較しても遜色がないことから、現状の財源分配を見直し、抜本的に財政構造を見直す必要がある。

【来源】《本草纲目》

[illegible]